

(地独)東京都立産業技術研究センター 第二期の業務実績評価項目(素案)

【第二期中期計画項目】	【平成23年度計画項目】	【事業名】	【関連事業】	項目案	(参考) 第一期評価項目	
I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置						
1 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援						
1-1 技術的課題の解決のための支援						
(1) 技術相談	①本部の技術相談実施体制の整備	技術相談		1	14 技術相談に関する取組 15 技術相談の利用状況	
	②総合支援窓口の本格実施	〃				
	③都市課題の解決に貢献する技術相談	〃				
	④サービス産業等の技術分野の相談	〃				
	⑤実地技術支援	〃 (実地技術支援)				
	⑥他機関や外部専門家を活用した技術支援	〃	他機関との連携			
	⑦協定締結機関と連携した技術相談体制	〃	他機関との連携			
	⑧節電・省エネルギーに関する技術相談・実地技術支援	〃				※震災対応支援
	⑨被災地公設試と連携した震災対応技術支援	〃	他機関との連携			※震災対応支援
	技術相談の実施 《目標:平成27年度 80,000件》	〃				
(2) 依頼試験	①本部での依頼試験の充実	依頼試験		2	12 依頼試験の信頼性・利便性向上 13 依頼試験の事業実績	
	②特徴的な技術分野での高品質なサービスの実施	〃				
	③オーダーメイド試験	〃 (オーダーメイド試験)				
	④TKF参加公設試と連携した試験実施体制の整備	〃	他機関との連携			
	⑤電気分野のJCSS再登録準備 《目標:中期計画期間終了時 登録分野 5件》	〃				
	⑥機器の適切な保守・更新、校正管理	〃				
	⑦試験・研究設備及び機器の導入・更新	〃	機器利用サービス			
	⑧節電・省エネルギー製品開発を促進する依頼試験	〃				※震災対応支援
	⑨工業製品等の放射線量測定試験	〃				※震災対応支援
1-2 製品開発、品質評価のための支援						
(1) 機器利用サービスの提供	①機器利用サービス	機器利用		3	4 機器利用サービス 5 新製品・新技術開発支援	
	②機器利用技術指導・助言	〃				
	③機器利用ライセンス発行	〃				
	④実証試験セクターでの機器利用可能情報の提供の試行	〃	情報発信・提供 実証試験セクター			
(2) 高付加価値製品の開発支援	①高度分析開発セクター 《目標:平成27年度 5,000件》	高度分析開発セクター	依頼試験 機器利用	4	—	
	②システムデザインセクター 《目標:平成27年度 9,000件》	システムデザインセクター	依頼試験 機器利用	5	2 デザインセンター	
	③オーダーメイド開発支援 《目標:平成27年度 120件》	オーダーメイド開発支援		6	5 新製品・新技術開発支援	
	④製品開発支援ラボ	製品開発支援ラボ等		7	3 製品開発支援ラボ等	
	⑤共同研究開発室	〃				
	⑥ラボ等入居者のための共同利用試作加工室、技術経営相談 (④~⑥) 《目標:中期計画期間中 製品化・事業化 20件》	〃				
(3) 製品の品質評価支援	実証試験セクター 《目標:平成27年度 20,000件》	実証試験セクター	依頼試験 機器利用	8	—	
1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援						
(1) 技術経営への支援	①中小企業振興公社等他機関と連携したセミナー、実地技術支援	技術経営支援	他機関との連携 実地技術支援 技術セミナー等	9	1 中小企業振興公社との連携事業 5 新製品・新技術開発支援	
	②知的財産総合センター等と連携した知的財産取得・活用支援	〃	他機関との連携			
	③特許の出願及び使用許諾推進 《目標:中期計画期間中 出願 75件、許諾 10件》	特許出願・使用許諾				10
(2) 国際規格対応への支援	①国際規格に関する情報収集、技術相談やセミナー	国際規格対応支援	技術相談 技術セミナー等 情報発信・提供	11	—	
	②国際規格の技術情報相談窓口	〃	技術相談			
(3) 技術審査への貢献	①助成や表彰などの技術審査への協力	技術審査	他機関との連携	12	10 助成・表彰等に関する評価支援	
	②技術審査スキルの向上	〃				

(地独)東京都立産業技術研究センター 第二期の業務実績評価項目(素案)

【第二期中期計画項目】	【平成23年度計画項目】	【事業名】	【関連事業】	項目案	(参考) 第一期評価項目	
2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える連携の推進						
2-1 産学公連携による支援	①東京イノベーションハブでの産学公連携促進事業	東京イノベーションハブ	技術セミナー等 情報発信・提供	13	—	
	②大学・研究機関と中小企業のマッチングの場の提供	〃				
	③産学公連携コーディネータ	産学公連携コーディネータ		14	6 産学公連携コーディネータ等	
	④異業種交流会	企業間交流支援			9 異業種交流会	
	⑤業種別交流会	〃			16 業界団体等への技術協力	
	⑥技術研究会	〃				
2-2 行政及び他の支援機関との連携による支援	①区市町村との連携強化	他機関との連携		15	7 区市町村・他機関等との連携	
	②TKF活動(公設試験研究機関との連携)	〃			(1 公社との連携・6 他機関との連携)	
	③中小企業振興公社等経営支援機関との連携	〃	技術経営支援 技術審査		—	
	④都との協定に基づく放射線量測定試験	〃	※震災対応支援			
3 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進						
3-1 基盤研究	基盤研究 《目標:中期計画期間中 製品化・事業化等 60件》	基盤研究		16	17 基盤研究・20 研究評価制度	
3-2 共同研究	共同研究 《目標:中期計画期間中 製品化・事業化 20件》	共同研究		17	18 共同研究	
3-3 外部資金導入研究・調査	①提案公募型研究 《目標:中期計画期間中 採択 60件》	外部資金導入研究・調査		18	19 外部資金導入研究・調査	
	②地域結集型研究	〃				
3-4 都市課題解決に資する研究開発	都市課題解決のための技術戦略プログラム	都市課題解決研究開発	共同研究 外部資金導入研究・調査			
4 東京の産業を支える産業人材の育成						
4-1 技術者の育成	①技術セミナー、講習会、高度産業人材育成	技術セミナー・講習会等		19	21 技術セミナー、講習会	
	②サービス業・卸売業・小売業従事者向けセミナー	〃			22 オーダーメイドセミナー	
	③オーダーメイドセミナー	〃 (オーダーメイドセミナー)				
4-2 関係機関との連携による人材育成	①大学・学術団体等への職員講師派遣、インターンシップ受入れ	産業人材の育成	他機関との連携	20	8 首都大学東京等との連携	
	②職業能力開発センター、中小企業振興公社の人材育成事業への協力	〃	他機関との連携			
5 情報発信・情報提供の推進						
5-1 情報発信	①講演会、イベント、展示会への参加	情報発信		21	23 研究発表会、施設公開等	
	②研究発表会等での情報発信	〃				
5-2 情報提供	①各種広報媒体による情報提供	情報提供				24 職員派遣、情報提供、展示会
	②公開図書室	〃				

(地独)東京都立産業技術研究センター 第二期の業務実績評価項目(素案)

資料 2

【第二期中期計画項目】	【平成23年度計画項目】	【事業名】	【関連事業】	項目案	(参考) 第一期評価項目
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置					
1 組織体制及び運営					
1-1 機動性の高い組織体制の確保	機動性の高い組織体制の確保	組織体制及び運営		22	26 組織体制及び運営
1-2 適正な組織運営	適正な組織運営	〃			
1-3 職員の確保・育成	職員の確保・育成	〃			
1-4 情報システム化の推進	情報システム化の推進	〃			
2 業務運営の効率化と経費節減					
2-1 業務改革の推進	業務改革の推進	業務運営の効率化と経費節減		23	27 業務運営の効率化と経費節減
2-2 財政運営の効率化	財政運営の効率化	〃			
III 財務内容の改善に関する事項					
1 資産の適正な管理運用	資産の適正な管理運用	資産の管理運用		23	
2 剰余金の適切な活用	剰余金の適切な活用	剰余金の活用			
IV 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画 V 短期借入金の限度額 VI 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 VII 剰余金及び積立金の使途					
VIII その他業務運営に関する重要事項					
1 施設・設備の整備と活用	施設・設備の整備と活用	施設・設備の整備と活用	資産の管理運用	24	25 情報セキュリティ管理、情報公開 28 その他重要事項
2 危機管理対策の推進	①情報セキュリティ管理	危機管理対策			
	②環境保全、規制物質管理、労働安全衛生など	〃			
	③災害等発生時の危機管理対応策	〃			
	④危機管理体制の整備	〃			
3 社会的責任					
3-1 情報公開	情報公開	社会的責任		24	
3-2 環境への配慮	環境への配慮	〃			
3-3 法人倫理	法人倫理	〃			